

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月9日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	積水化学工業株式会社
【英訳名】	Sekisui Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 高下 貞二
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06 6365 4105
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 西田 達矢
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号
【電話番号】	03 5521 0521
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 人事部長 竹友 博幸
【縦覧に供する場所】	積水化学工業株式会社東京本社 （東京都港区虎ノ門二丁目3番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	233,938	241,887	1,107,429
経常利益 (百万円)	13,981	11,682	93,929
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	9,911	7,602	63,459
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,774	7,781	73,898
純資産額 (百万円)	573,057	596,472	612,757
総資産額 (百万円)	942,294	1,017,762	994,137
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	20.75	16.16	133.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	20.71	16.15	133.58
自己資本比率 (%)	58.39	56.21	59.12
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,681	1,176	82,272
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,575	19,483	60,881
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,661	16,286	35,981
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	92,257	74,729	76,723

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より23,625百万円増加し1,017,762百万円となった。

(資産)

流動資産については、前連結会計年度末より7,962百万円増加し、467,163百万円となった。主な要因は、営業債権が合計で12,158百万円減少したが、棚卸資産が合計で20,234百万円増加したためである。

また、固定資産については、15,663百万円増加し、550,599百万円となった。

(負債)

支払手形、電子記録債務、買掛金、未払費用等の仕入債務が合計で13,352百万円減少したが、有利子負債が合計で40,302百万円増加し、前受金が14,602百万円増加したこと等により負債合計では39,911百万円増加し、421,290百万円となった。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は16,285百万円減少し、596,472百万円となった。主な要因は、自己株式の取得による減少12,866百万円及び配当金の支払9,927百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益7,602百万円等の増減による利益剰余金の減少である。

経営成績

当第1四半期連結累計期間について、売上高は、住宅の完工時期ずれや集合住宅の需要減少などの影響があったが、非住宅施設・インフラ向けの重点拡大製品や、車輛・輸送分野の高機能品などが堅調に推移した。また、新規連結の影響もあり増収となった。

営業利益は、数量・製品構成は当初計画を上回り改善したが、原材料価格上昇の影響や、今後の成長に向けた増産投資、営業体制強化、研究開発の推進などにより固定費の発生が先行したため、減益となった。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高241,887百万円（前年同四半期比3.4%増）、営業利益9,425百万円（前年同四半期比25.3%減）、経常利益11,682百万円（前年同四半期比16.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7,602百万円（前年同四半期比23.3%減）となった。

イ) 住宅事業

当第1四半期連結累計期間について、新築住宅の受注は伸長しているものの完工時期のずれなどの影響で減収・減益となった。

新築住宅事業の受注については、集合住宅が減少したものの、新商品や分譲住宅を中心に戸建住宅が順調に推移したことにより、前年同期を上回った。リフォーム事業については、新外壁や蓄電池を中心とした戦略商材の拡販を図り、売上高が前年同期を上回った。

施策面について、新築住宅事業では、営業人員の増員やモデルハウスの新設などの体制強化により集客の増加を図るとともに、4月に発売した新商品「スマートパワーステーションFR」を中心に、エネルギー自給自足の訴求に注力した。リフォーム事業では、お客様のライフスタイルにあわせた提案を進める一方、間接部門の効率化などによる収益体質強化を推進した。

これらの結果、売上高94,026百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失1,552百万円（前年同四半期は営業損失384百万円）となった。

ロ) 環境・ライフライン事業

当第1四半期連結累計期間について、国内外の重点拡大製品の販売は順調に推移したが、集合住宅向け汎用品の需要減少などの影響により減収となった。営業利益は、戦略投資による国内の固定費増加や原材料価格上昇などの影響により減益となった。

配管・インフラ分野について、国内では、大都市圏の非住宅施設やインフラ向けの需要が堅調で、重点拡大製品の売上が拡大した。また、原材料価格上昇に対応した販売価格改定を打ち出した。海外では、パートナー戦略の効果によりASEAN地域のプラント向け管材を中心に売上が拡大した。また、国内外での管路更生資材の販売が好調に推移した。

建築・住環境分野について、集合住宅の需要減少の影響を受け、建材・ユニットバスの売上高が前年同期を下回った。非住宅向けでは、重点拡大製品のラインアップを拡充し採用が拡大した。

機能材料分野について、航空機向け成形用プラスチックシートの需要が順調に回復するとともに、新規顧客の獲得が進んだ。合成木材（FFU）は欧州を中心に採用拡大が進んだ。

これらの結果、売上高50,554百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益1,127百万円（前年同四半期比17.1%減）となった。

ハ）高機能プラスチック事業

当第1四半期連結累計期間について、売上高は、新規連結もあり戦略4分野とも前年同期を上回った。営業利益は、戦略投資による固定費の増加や原材料価格上昇の影響などにより減益となった。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどモバイル端末の需要が、想定を下回ったものの回復基調であったことに加え、積水ポリマテックグループが連結対象になったこともあり、売上高は前年同期を上回った。

車輻・輸送分野では、合わせガラス用中間膜のメキシコ工場の新ライン立ち上げが順調に進捗し、高機能品を中心に販売を伸ばしたことなどにより、売上高は前年同期を上回った。

住インフラ材分野では、積水ソフランウイズ株式会社が連結対象となったことなどにより、売上高は前年同期を上回った。

ライフサイエンス分野では、海外を中心に検査薬需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回った。なお、シンガポールの検査事業会社Veredus Laboratories Pte.Ltd.を当第1四半期連結会計期間より連結対象とし、ASEAN地域での事業領域を拡大するとともに販売体制を強化した。

これらの結果、売上高101,092百万円（前年同四半期比10.9%増）、営業利益13,228百万円（前年同四半期比8.1%減）となった。

二）その他事業

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,253百万円（前年同四半期比11.1%増）、営業損失2,559百万円（前年同四半期は営業損失2,479百万円）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,994百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末で74,729百万円となった。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は1,176百万円（前年同四半期は4,681百万円の増加）となった。これは、税金等調整前四半期純利益11,208百万円、減価償却費9,135百万円に加えて、前受金の増14,602百万円、売上債権の減13,384百万円等の増加要因が、たな卸資産の増20,249百万円、仕入債務の減14,484百万円、法人税等の支払額9,658百万円、賞与引当金の減3,381百万円等の減少要因を上回ったためである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は19,483百万円（前年同四半期は11,575百万円の増加）となった。これは、短期貸付金の減3,910百万円等の増加要因があった一方で、主に重点および成長分野を中心とした有形固定資産の取得による支出19,473百万円等があったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は16,286百万円（前年同四半期は15,661百万円の減少）となった。これは、自己株式の取得12,866百万円、配当金の支払10,031百万円（非支配株主への配当金の支払を含む）を行った一方で、有利子負債の純増38,871百万円等があったためである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりである。

基本方針の内容の概要

当社の株主の在り方について、当社は、株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断も、最終的には当社株主の意思に基づき行われるべきものと考えている。しかしながら、株式公開企業株式の大規模買付行為や買付提案の中には、その目的や手法等に鑑み、明らかに、企業価値・株主共同の利益をかえりみることなく、もっぱら買収者自らの利潤のみを追求しようとするもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、買付対象会社の株主や取締役会が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために十分な情報や時間を提供しないもの等、対象会社の長期的な株主価値を明らかに毀損すると考えられるものも想定される。

当社は、株主共同の利益の確保と企業価値の毀損防止の観点から、当社株式の大規模買付行為を行い、または行おうとする者に対しては、株主が大規模買付行為の是非について適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて取締役会の意見等を開示し、株主の検討のための時間と情報の確保に努めるほか、金融商品取引法、会社法その他関連法令に基づき、適切な措置を講じていく。

基本方針の実現に資する取り組みの概要

イ) 中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」による企業価値向上の取り組み

当社は、2017年度から2019年度までの3ヵ年を対象期間とした中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」に取り組んでいる。この中期経営計画では、積水化学グループの経営理念を起点として、「新次元の成長」へ向けた以下の戦略の実現を目指している。

中期経営計画「SHIFT 2019 -Fusion-」
2020年代の業容倍増目標に向けた第一歩。 成長の質をSHIFT（シフト）させる。 量的成長（未来への成長投資）と質的転換（たゆまぬ構造改革）を図る。 ・戦略投資2,000億円（うちM & A投資1,300億円）、環境貢献投資120億円。 ・継続的な収益性改善と有望分野への資源配分で営業利益率10%以上を目指す。 技術・機会・リソースの「融合」により、成長を加速させる。 E S G（環境、社会、企業統治）の視点で、事業と一体となったC S R経営を推進する。

ロ) コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社は、株主に対する経営陣の責任をより一層明確にするため、2007年6月28日開催の第85回定時株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮した。また、各カンパニーの事業環境の変化に迅速に対応するため、2008年4月1日より執行役員制度を導入し、業務執行に専念する役員を選任した。これに加え、経営の透明性・公正性を確保し取締役会における監督機能を強化するため、2008年6月27日開催の第86回定時株主総会において、独立性の高い社外取締役2名を選任するとともに、取締役の人員を10名以内に行っている。2016年4月1日には、取締役会の機能を補完し、より経営の公正性・透明性を高めるため、指名・報酬等諮問委員会を設置した。さらに、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図るため、2018年6月27日開催の第96回定時株主総会において、1名増員となる独立性の高い社外取締役3名を選任した。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9,576百万円である。
 なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,187,540,000
計	1,187,540,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通 株式	492,507,285	492,507,285	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	492,507,285	492,507,285	-	-

(注)「提出日現在発行数」には、平成30年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年5月25日 (注)	8,000	492,507	-	100,002	-	109,234

(注)自己株式の消却による減少である。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 27,813,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 472,480,900	4,724,809	同上
単元未満株式	普通株式 212,885	-	-
発行済株式総数	500,507,285	-	-
総株主の議決権	-	4,724,809	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、以下の株式（議決権）が含まれている。

役員報酬BIP信託 344,000株（3,440個）

株式付与ESOP信託 302,000株（3,020個）

2. 平成30年5月25日付で自己株式8,000,000株の消却を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在における発行済株式総数は492,507,285株である。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満 2丁目4-4	27,760,600	-	27,760,600	5.54
（相互保有株式） 栃木セキスイハイム株式会社	栃木県宇都宮市東 宿郷5丁目3-4	41,100	-	41,100	0.00
セキスイハイム東四国株式会社	高知県高知市葛島 4丁目1-16	11,800	-	11,800	0.00
計	-	27,813,500	-	27,813,500	5.55

(注) 1. 当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式（自己株式等）」の欄に含まれている。

2. 役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式は、上記自己株式には含まれていない。

3. 平成30年5月25日付で自己株式8,000,000株の消却を行ったこと等により、当第1四半期会計期間末日現在における当社の保有の自己株式数は26,630,139株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更している。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,996	76,380
受取手形	3 45,959	3 44,933
売掛金	137,304	126,171
有価証券	0	0
商品及び製品	62,185	67,082
分譲土地	30,926	34,026
仕掛品	46,984	58,031
原材料及び貯蔵品	30,362	31,553
前渡金	1,547	2,130
前払費用	3,762	4,214
短期貸付金	7,230	2,809
その他	16,537	21,101
貸倒引当金	1,597	1,271
流動資産合計	459,201	467,163
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	93,140	93,109
機械装置及び運搬具(純額)	77,803	77,582
土地	73,299	74,421
リース資産(純額)	10,146	10,597
建設仮勘定	14,890	26,651
その他(純額)	10,457	10,703
有形固定資産合計	279,738	293,066
無形固定資産		
のれん	17,640	19,058
ソフトウェア	8,177	8,048
リース資産	208	199
その他	25,071	26,822
無形固定資産合計	51,097	54,129
投資その他の資産		
投資有価証券	177,707	175,550
長期貸付金	1,048	1,038
長期前払費用	1,519	1,682
退職給付に係る資産	200	219
繰延税金資産	12,078	13,621
その他	13,587	13,323
貸倒引当金	2,042	2,031
投資その他の資産合計	204,099	203,403
固定資産合計	534,935	550,599
資産合計	994,137	1,017,762

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,492	3,429
電子記録債務	26,639	25,234
買掛金	99,208	91,978
短期借入金	10,974	36,812
コマーシャル・ペーパー	7,000	22,000
1年内償還予定の社債	16	16
リース債務	3,317	3,448
未払費用	40,942	36,905
未払法人税等	11,109	6,929
賞与引当金	16,886	13,552
役員賞与引当金	343	157
完成工事補償引当金	1,191	1,228
株式給付引当金	138	171
前受金	38,798	53,401
その他	37,511	44,612
流動負債合計	299,050	340,744
固定負債		
社債	10,036	10,036
長期借入金	7,966	6,969
リース債務	7,016	7,345
繰延税金負債	4,750	4,074
退職給付に係る負債	46,501	46,093
株式給付引当金	282	320
その他	5,774	5,704
固定負債合計	82,328	80,545
負債合計	381,379	421,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,031	109,037
利益剰余金	374,101	359,317
自己株式	42,461	43,182
株主資本合計	540,673	525,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,346	45,891
繰延ヘッジ損益	49	3
土地再評価差額金	321	321
為替換算調整勘定	3,116	3,412
退職給付に係る調整累計額	2,643	2,735
その他の包括利益累計額合計	47,092	46,886
新株予約権	271	242
非支配株主持分	24,720	24,168
純資産合計	612,757	596,472
負債純資産合計	994,137	1,017,762

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	233,938	241,887
売上原価	157,679	163,928
売上総利益	76,258	77,958
販売費及び一般管理費	63,646	68,533
営業利益	12,611	9,425
営業外収益		
受取利息	237	272
受取配当金	1,843	2,283
持分法による投資利益	278	124
為替差益	-	988
雑収入	1,230	551
営業外収益合計	3,589	4,220
営業外費用		
支払利息	139	121
売上割引	98	98
為替差損	25	-
特定外壁点検保全費用	381	505
雑支出	1,574	1,237
営業外費用合計	2,219	1,963
経常利益	13,981	11,682
特別利益		
固定資産売却益	2,494	-
特別利益合計	2,494	-
特別損失		
減損損失	-	191
固定資産除売却損	349	283
特別損失合計	349	474
税金等調整前四半期純利益	16,126	11,208
法人税等	4,608	3,084
四半期純利益	11,517	8,123
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,605	520
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,911	7,602

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	11,517	8,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,567	291
繰延ヘッジ損益	28	45
為替換算調整勘定	3,536	160
退職給付に係る調整額	316	76
持分法適用会社に対する持分相当額	441	180
その他の包括利益合計	9,257	341
四半期包括利益	20,774	7,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,184	7,396
非支配株主に係る四半期包括利益	1,590	385

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,126	11,208
減価償却費	8,818	9,135
のれん償却額	530	711
減損損失	-	191
固定資産除却損	341	230
固定資産売却損益(は益)	2,485	52
賞与引当金の増減額(は減少)	3,433	3,381
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	684	489
受取利息及び受取配当金	2,080	2,541
支払利息	237	220
持分法による投資損益(は益)	278	124
売上債権の増減額(は増加)	14,073	13,384
たな卸資産の増減額(は増加)	13,955	20,249
仕入債務の増減額(は減少)	11,187	14,484
未払消費税等の増減額(は減少)	2,350	3,303
前受金の増減額(は減少)	11,086	14,602
その他	48	2,924
小計	14,708	8,088
利息及び配当金の受取額	2,421	2,962
利息の支払額	262	216
法人税等の支払額	12,186	9,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,681	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,472	19,473
有形固定資産の売却による収入	4,052	237
定期預金の払戻による収入	19,047	190
投資有価証券の取得による支出	13	2,454
投資有価証券の売却及び償還による収入	770	12
無形固定資産の取得による支出	709	865
子会社株式の取得による支出	135	1,104
短期貸付金の増減額(は増加)	71	3,910
その他	107	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,575	19,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,791	24,868
ファイナンス・リース債務の返済による支出	949	971
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	15,000
長期借入金の返済による支出	46	25
配当金の支払額	9,121	9,930
非支配株主への配当金の支払額	100	101
自己株式の取得による支出	10,534	12,866
その他	299	313
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,661	16,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,161	378
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,757	2,398
現金及び現金同等物の期首残高	89,856	76,723
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	644	403
現金及び現金同等物の四半期末残高	92,257	74,729

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、積水医療科技(蘇州)有限公司、Veredus Laboratories Pte.Ltd.の2社は重要となったため、連結の範囲に含めている。

従来、セキスイパーソナル株式会社及び上武積水株式会社は非連結子会社であったが、セキスイデザインワークス株式会社、セキスイパーソナル株式会社の2社は合併によりセキスイデザインワークス株式会社として、羽生積水株式会社、上武積水株式会社の2社は合併により東日本積水工業株式会社として、それぞれ連結の範囲に含めている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

下記の債務についてそれぞれ保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(1) ユニット住宅購入者及び従業員持家制度 促進のための住宅ローンの保証債務	30,253百万円	29,306百万円
(2) その他の保証債務	1,923	4,677

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	131百万円	103百万円

3. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第1四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
(1) 受取手形	3,949百万円	3,953百万円
(2) 支払手形	483	337

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	93,693百万円	76,380百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,435	1,650
現金及び現金同等物	92,257	74,729

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,113百万円	19円	平成29年 3月31日	平成29年 6月29日	利益剰余金

(注)平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金14百万円が含まれている。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,927百万円	21円	平成30年 3月31日	平成30年 6月28日	利益剰余金

(注)平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金13百万円が含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	94,705	48,607	89,555	232,868	1,069	233,938
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	187	3,104	1,598	4,890	58	4,948
計	94,892	51,712	91,153	237,759	1,127	238,887
セグメント利益又はセグメント損失 ()	384	1,360	14,395	15,371	2,479	12,892

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	15,371
「その他」の区分の利益	2,479
セグメント間取引消去	15
全社費用(注)	265
四半期連結損益計算書の営業利益	12,611

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	住宅	環境・ラ イフライン	高機能プ ラスチック クス	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	94,000	47,493	99,184	240,678	1,209	241,887
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	25	3,061	1,908	4,994	43	5,038
計	94,026	50,554	101,092	245,673	1,253	246,926
セグメント利益又はセグメント損失 ()	1,552	1,127	13,228	12,803	2,559	10,243

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィルム型リチウムイオン電池および報告セグメントに含まれない製品の製造、販売およびサービスを行っている。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,803
「その他」の区分の利益	2,559
セグメント間取引消去	59
全社費用(注)	758
四半期連結損益計算書の営業利益	9,425

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間より、「高機能プラスチック」セグメントにおいて、Veredus Laboratories Pte.Ltd.を重要性が増したため、連結の範囲に含めている。なお、当該事象によるのれんの増加額は2,173百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	20円75銭	16円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	9,911	7,602
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,911	7,602
普通株式の期中平均株式数(千株)	477,687	470,412
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	20円71銭	16円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	892	451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託に残存する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めている。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間750千株、当第1四半期連結累計期間646千株である。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

積水化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂井 俊介 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 押谷 崇雄 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている積水化学工業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、積水化学工業株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。